

第18回医療経済実態調査（保険者調査）報告

— 平成23年6月実施 —

中央社会保険医療協議会
平成 2 3 年 1 1 月

1. 決算状況

(1) 平成21年度

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
経常収入	保険料	59,555	59,671	348	4,741	13,135	1,932	27,955	4,321	8,565	180,222
	国庫負担	9,678	39	30	-	-	-	29,246	3,011	35,842	77,847
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	7,698	69	10,351	18,119
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	7,571	-	9,376	16,947
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	47,235	47,235
	前期高齢者交付金	-	1	-	-	-	-	26,690	64	-	26,754
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	6,167	-	-	6,167
	その他	501	2,007	10	66	964	18	14,755	270	110	18,701
合計	69,735	61,718	388	4,807	14,099	1,950	120,081	7,734	111,480	391,992	
経常支出	保険給付費	44,513	34,385	251	2,434	7,588	1,130	85,550	4,968	110,403	291,221
	後期高齢者支援金	15,069	12,685	64	1,013	2,602	363	15,776	1,561	-	49,134
	前期高齢者納付金	10,961	11,094	47	860	3,011	213	45	434	-	26,666
	退職拠出金	2,742	2,851	12	240	615	107	-	40	-	6,607
	その他	1,343	5,938	0	119	906	3	18,633	818	571	28,333
合計	74,628	66,952	374	4,666	14,723	1,817	120,005	7,822	110,974	401,961	
経常収支差 A	▲4,893	▲5,234	13	141	▲624	133	77	▲88	505	▲9,969	
(参考) 20年度決算	▲2,290	▲3,188	21	▲127	▲613	100	443	204	1,408	▲4,042	
経常外収入	-	2,632	-	-	-	-	-	-	-	-	2,632
経常外支出	-	1,168	-	-	-	-	-	-	-	-	1,168
経常外収支差 B	-	1,464	-	-	-	-	-	-	-	-	1,464
総収支差 C=A+B	▲4,893	▲3,770	13	141	▲624	133	77	▲88	505	▲8,505	
(参考) 20年度決算	▲2,151	▲2,023	21	▲127	▲613	100	443	204	1,408	▲2,738	
その他 D	-	▲471	-	-	-	-	-	-	-	-	▲471

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	1,714	49,746	/	1,544	3,954	706	/	/	1,408	/
当年度末積立金等	▲3,179	45,506	/	1,685	3,330	839	/	/	1,913	/
増減	▲4,893	▲4,241	/	141	▲624	133	/	/	505	/
(参考) C+D	▲4,893	▲4,241	/	141	▲624	133	/	/	505	/

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 各制度における病床転換支援金は経常支出の「後期高齢者支援金」に含まれており、老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成21年度の実績に基づく精算は平成23年度に行われる。

(注4) 協会けんぽの経常外収入については、業務勘定剰余金の歳入年度の整理により、平成20年度末剰余金は平成20年度決算に、平成21年度末剰余金は平成22年度決算に計上される。このため、平成21年度決算には計上されていない。

(注5) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は▲3,874億円になる。また、平成21年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成21年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注6) 平成21年度の船員保険は、政府管掌船員保険と全国健康保険協会管掌船員保険を通算した決算状況である。また、経常収入及び経常支出には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれる。

(注7) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,144億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金14,247億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金14,231億円が含まれている。

(注8) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注9) 積立金等には繰越金を含む。また、船員保険においては災害保健福祉分が、国保においては介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

また、平成21年度の船員保険制度の統合に伴い労災勘定に983億円、雇用勘定に22億円を移管している。

(平成21年度の制度全体としての積立金は船員保険353億円、市町村国保3,267億円、国保組合3,634億円である。)

(2) 平成22年度 一速報一

① 収支状況

(億円)

		健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
		協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
経常 収入	保険料	67,343	61,404	284	4,687	13,917	1,944	27,343	4,196	8,907	190,024
	国庫負担	10,543	40	32	-	-	-	29,941	2,954	37,841	81,350
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	8,103	67	11,270	19,440
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	8,219	-	10,003	18,223
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	49,707	49,707
	前期高齢者交付金	-	3	-	-	-	-	27,123	59	-	27,185
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	5,974	-	-	5,974
	その他	230	1,407	5	31	987	6	14,750	167	137	17,720
合計	78,116	62,854	321	4,718	14,904	1,950	121,452	7,443	117,865	409,622	
経常 支出	保険給付費	46,099	35,368	197	2,493	8,078	1,186	88,227	4,934	117,340	303,922
	後期高齢者支援金	14,214	13,014	56	1,059	2,599	395	14,508	1,432	-	47,277
	前期高齢者納付金	12,100	11,190	47	1,244	2,831	212	25	518	-	28,167
	退職拠出金	1,968	2,093	9	195	507	89	-	36	-	4,898
	その他	1,250	5,342	6	45	1,024	6	18,533	832	672	27,711
合計	75,632	67,008	316	5,037	15,039	1,888	121,293	7,752	118,012	411,976	
経常収支差 A	2,484	▲4,154	5	▲319	▲134	62	159	▲309	▲147	▲2,354	
(参考) 21年度決算	▲4,893	▲5,234	13	141	▲624	133	77	▲88	505	▲9,969	
経常外収入	56	2,697	-	-	-	-	-	-	-	-	2,753
経常外支出	-	1,167	-	-	-	-	-	-	-	-	1,167
経常外収支差 B	56	1,530	-	-	-	-	-	-	-	-	1,586
総収支差 C=A+B	2,540	▲2,624	5	▲319	▲134	62	159	▲309	▲147	▲768	
(参考) 21年度決算	▲4,893	▲3,770	13	141	▲624	133	77	▲88	505	▲8,505	
その他 D	-	▲495	-	-	-	-	-	-	-	-	▲495

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	▲3,179	45,506		1,685	3,330	839			1,913
当年度末積立金等	▲638	42,387	237	1,366	3,196	901			1,766
増減	2,540	▲3,119		▲319	▲134	62			▲147
(参考) C+D	2,540	▲3,119		▲319	▲134	62			▲147

(注1) 各制度の決算見込み等による速報値であるため、数値は変わり得る。また、市町村国保においては東日本大震災により被災した一部の保険者（5保険者。平成21年度における市町村国保全体に占める割合は収支ともに約0.1%。）の数値を含んでいない。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 各制度における病床転換支援金は経常支出の「後期高齢者支援金」に含まれており、老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注4) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成22年度の実績に基づく精算は平成24年度に行われる。

(注5) 協会けんぽの経常外収入については、平成21年度末業務勘定剰余金が平成22年度決算に計上されている。

(注6) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は▲2,893億円になる。また、平成22年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成22年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注7) 平成22年度の船員保険は経常収入及び経常支出に職務上の給付及び災害保健福祉にかかる給付が含まれない。このため、これらが含まれる平成21年度の決算状況とは比較できない。

(注8) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,492億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金14,368億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金14,339億円が含まれている。

(注9) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。なお、国保について東日本大震災により被災した一部の都道府県（3県）の当年度分の精算額は調整されていない。

(注10) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており医療分として区分されていないため計上していない。

(平成22年度の国保全体としての積立金は市町村国保2,947億円、国保組合3,369億円である。)

2. 適用及び保険給付状況

(1) 平成21年度

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村	組合		
保険者数	1	1,473	1	20	62	1	1,723	165	47	3,493
被保険者数(万人)	1,953	1,572	6	106	290	50	3,567	343	1,389	9,277
被扶養者数(万人)	1,532	1,423	8	123	307	35	.	.	.	3,428
扶養率	0.78	0.90	1.31	1.16	1.06	0.69
被保険者平均年齢	43.6	41.3	47.6	40.6	44.0	42.2	49.5	38.9	81.8	.
加入者平均年齢	36.2	33.9	38.1	31.5	33.8	36.4
平均標準報酬月額(万円)	27.7	35.9	39.1	41.8	43.7	37.9
平均賞与額(万円)	38.3	95.7	45.6	154.3	160.1	138.3
平均保険料率(%)	8.20	7.45	10.65	6.93	8.14	6.72
事業主負担分	4.10	4.11	6.10	3.46	4.07	3.36
被保険者負担分	4.10	3.34	4.55	3.46	4.07	3.36
被保険者一人当たり 一世帯当たり保険料額(万円)	30.3	37.4	56.5	43.9	46.3	38.5	14.7	26.5	.	.
加入者一人当たり保険料額(万円)	17.1	19.8	24.4	20.4	22.5	22.8	8.3	12.4	6.3	.
給付費計	44,223	34,468	242	2,461	7,699	1,120	85,105	4,927	109,966	290,212
1. 医療給付計	40,510	31,093	198	2,205	6,571	1,011	84,346	4,588	109,673	280,196
(1) 療養の給付等(現物給付)	39,182	29,475	194	2,085	6,158	934	81,384	4,410	107,223	271,045
診療費計	32,297	24,055	161	1,703	5,027	761	—	—	84,761	—
入院	11,978	7,901	73	572	1,657	247	—	—	49,327	—
入院外	16,108	12,643	70	902	2,705	409	—	—	32,172	—
歯科	4,211	3,510	18	230	664	105	—	—	3,261	—
調剤	6,491	5,177	31	362	1,075	165	—	—	16,563	—
入院時食事・生活療養	355	214	3	17	50	7	1,554	41	2,530	4,771
訪問看護	38	28	0	2	6	1	—	—	256	—
高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	6,681	247	3,114	—
(2) 療養費等(現金給付)	1,328	1,618	4	120	414	77	2,962	178	2,450	9,151
療養費等	743	440	2	31	107	18	1,262	87	1,341	4,030
補装具(再掲)	49	34	—	—	—	1	81	5	102	—
柔道整復(再掲)	636	358	—	—	—	15	1,019	76	810	—
はり・きゅう(再掲)	28	12	—	—	—	1	64	3	122	—
あんま・マッサージ(再掲)	13	7	—	—	—	0	63	2	300	—
高額療養費 付加給付	586	537	2	36	115	20	1,701	91	1,109	4,196
2. その他の給付	3,713	3,374	43	260	1,134	113	759	340	293	10,028

※保険給付状況はすべて億円単位

- (注1) 「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数値である。
- (注2) 「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数値である。
- (注3) 「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。
- (注4) 「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、健康保険、船員保険及び私学共済は平成22年2月末時点、国共済は平成21年9月末時点、地共済は平成22年4月1日時点の数値である。また、介護分は含まない。
- (注5) 「被保険者一人当たり／一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。
- (注6) 「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。
- (注7) 「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。
- (注8) 「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。
- (注9) 高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。
- (注10) 協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。
- (注11) 健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。
- (注12) 船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれる。
- (注13) 地共済の「平均標準報酬月額」及び「平均保険料率」は総報酬ベースに換算している。
- (注14) 国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

(2) 平成22年度 一速報一

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
適 用 状 況	保険者数	1,458	1	20	64	1	1,723	165	47	3,480	
	被保険者数(万人)	1,959	6	107	294	51	3,547	328	1,434	9,283	
	被扶養者数(万人)	1,527	8	123	308	35	.	.	.	3,405	
	扶養率	0.78	1.27	1.15	1.05	0.69	
	被保険者平均年齢	43.8	48.0	40.8	43.9	42.3	49.7	39.0	81.9	.	
	加入者平均年齢	36.3	38.8	31.6	33.7	36.5	
	平均標準報酬月額(万円)	27.6	36.3	41.6	42.8	37.8	
	平均賞与額(万円)	39.1	44.5	148.9	149.2	135.4	
	平均保険料率(%)	9.34	7.67	10.65	7.06	8.36	
	事業主負担分	4.67	4.22	6.10	3.53	4.18	
	被保険者負担分	4.67	3.45	4.55	3.53	4.18	
	被保険者一人当たり 一世帯当たり保険料額(万円)	34.2	39.1	46.8	44.1	47.8	14.2	26.6	.	.	
	加入者一人当たり保険料額(万円)	19.3	20.7	20.5	20.5	22.8	8.1	12.6	6.3	.	
保 険 給 付 状 況	給付費計	45,860	35,406	215	2,458	8,191	1,177	87,797	4,878	116,907	302,889
	1. 医療給付計	41,973	31,902	190	2,192	6,871	1,052	86,979	4,553	116,562	292,274
	(1) 療養の給付等(現物給付)	40,684	30,329	185	2,083	6,458	973	84,021	4,384	113,865	282,984
	診療費計	33,520	24,707	153	1,702	5,270	794	—	—	90,119	—
	入院	12,938	8,519	68	603	1,817	271	—	—	53,274	—
	入院外	16,326	12,678	67	872	2,760	414	—	—	33,329	—
	歯科	4,256	3,510	18	227	692	108	—	—	3,516	—
	調剤	6,772	5,381	30	363	1,133	171	—	—	17,388	—
	入院時食事・生活療養	349	210	2	16	49	7	1,535	39	2,626	4,834
	訪問看護	43	31	0	3	7	1	—	—	282	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	7,334	268	3,451	—
	(2) 療養費等(現金給付)	1,288	1,573	4	109	412	79	2,958	170	2,696	9,289
	療養費等	751	443	2	30	111	18	1,278	86	1,439	4,158
	補装具(再掲)	50	36	0	—	—	1	85	6	109	—
	柔道整復(再掲)	643	364	2	—	—	15	1,019	74	838	—
	はり・きゅう(再掲)	27	12	0	—	—	1	67	3	140	—
	あんま・マッサージ(再掲)	13	7	0	—	—	0	69	2	343	—
	高額療養費	537	501	2	32	112	21	1,680	84	1,257	4,226
	付加給付	.	629	.	47	189	40	.	.	.	905
	2. その他の給付	3,887	3,504	26	266	1,320	124	818	325	345	10,615

※保険給付状況はすべて億円単位

- (注1) 速報値であるため、数値は変わり得る。また、市町村国保のうち東日本大震災による被災保険者分(5保険者。平成21年度における市町村国保全体に占める割合は被保険者数、給付費ともに約0.1%)は含まれておらず、「保険給付状況」には震災に伴う概算請求分及び保険者不明分は含まれない。また、同震災の影響で、一部正確な数値が反映できていない保険者がある。
- (注2) 「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数値である。
- (注3) 「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数値である。
- (注4) 「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。
- (注5) 「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、健康保険、船員保険及び私学共済は平成23年2月末時点、国共済は平成22年9月末時点、地共済は平成23年4月1日時点の数値である。また、介護分は含まない。
- (注6) 「被保険者一人当たり／一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。
- (注7) 「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。
- (注8) 「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。
- (注9) 「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。
- (注10) 高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。
- (注11) 協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。
- (注12) 健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。
- (注13) 船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。
- (注14) 地共済の「平均標準報酬月額」及び「平均保険料率」は総報酬ベースに換算している。
- (注15) 国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

3. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果

(1) 土地の状況

施設の種別土地の状況（平成22年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 病院・診療所	24	91	291	52	333	237
2 老人保健施設	10	30	8	0	0	0
3 直営保養所	623	3,038	659	21	179	28
4 体育館・体育施設	112	1,643	326	7	61	5
5 保健会館	140	169	614	2	34	4
6 施設なし	124	378	55	10	103	1
合計	1,033	5,348	1,953	92	710	275

(注) 土地所有健康保険組合は479組合、共済組合は23組合である。

(2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況（平成22年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	施設箇所数	建物の状況		施設箇所数	建物の状況	
		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 直営保養所	639	913	1,448	23	66	89
2 保健会館	219	456	554	6	53	90
合計	858	1,369	2,002	29	119	180

(注) 保養所等所有健康保険組合は462組合、共済組合は20組合である。

参考. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果 対前回比較

(参考1) 土地の状況

施設の種別別土地の状況 (平成22年度末(今回)と平成20年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)			土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 病院・診療所	24	31	-7	91	99	-8	291	279	12	52	56	-4	333	314	19	237	237	0
2 老人保健施設	10	9	1	30	27	2	8	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 直営保養所	623	698	-75	3,038	3,281	-243	659	711	-52	21	22	-1	179	186	-7	28	26	2
4 体育館・体育施設	112	118	-6	1,643	1,649	-6	326	335	-9	7	7	0	61	61	0	5	5	0
5 保健会館	140	146	-6	169	179	-10	614	568	46	2	2	0	34	34	0	4	4	0
6 施設なし	124	119	5	378	366	11	55	54	1	10	8	2	103	77	26	1	1	0
合計	1,033	1,121	-88	5,348	5,601	-253	1,953	1,953	0	92	95	-3	710	673	38	275	274	2

(注) 土地所有健康保険組合は479組合 (前回510組合)、共済組合は23組合 (前回22組合) である。

(参考2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況 (平成22年度末(今回)と平成20年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	施設箇所数			建物の状況						施設箇所数			建物の状況					
				延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)						延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	
1 直営保養所	639	738	-99	913	1,016	-103	1,448	1,579	-131	23	23	0	66	71	-5	89	115	-26
2 保健会館	219	242	-23	456	484	-28	554	579	-25	6	5	1	53	52	1	90	102	-12
合計	858	980	-122	1,369	1,500	-131	2,002	2,158	-156	29	28	1	119	123	-4	180	217	-38

(注) 保養所等所有健康保険組合は462組合 (前回513組合)、共済組合は20組合 (前回19組合) である。